

関係都府県等における自動車NOx・PM対策施策（施策内容・成果の一覧）

参考資料4

総量削減基本方針の施策に関する基本的事項		1. 施策名	2. 自治体名等	3. 事業名	4. 概要	5. 定量指標	単位	定量指標の実績推移																	7. 効果 (実績・効果指標のないもの等)	8. 備考
								平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度				
0	全体	NOx排出量削減	全都府県	法の総量削減計画の推進		自動車排出量(H23年度欄は基準年度)	t/年				108,077	101,198	93,424	88,998	83,484	79,594	66,460	56,556	51,095	52,069	53,241	50,421	集計中		平成25・26年度は一部都府県において冷機時排出量及び暖気時排出量の温湿度補正を除く。	
		PM排出量削減	全都府県	法の総量削減計画の推進		自動車排出量(H23年度欄は基準年度)	t/年				5,082	4,671	4,148	3,997	3,966	3,836	3,515	3,199	3,085	3,131	3,148	3,133	集計中			
		大規模事業者指導	全都府県	法に基づく特定事業者の計画策定・報告・指導	1つの都府県の対策地域内で自動車を30台以上使用する特定事業者において、排出抑制のための自動車使用管理計画を作成し、都府県知事(自動車運送事業者においては運輸局)に提出する。また、取組状況について毎年度報告を行う。	特定事業者数(運送事業者を除く。)		3,188	3,123	3,103	3,084	3,027	2,899	2,904	2,903	2,854	2,800	4,851	4,796	4,813	4,592	集計中				
						特定自動車台数(同)		356,404	369,110	364,867	368,731	375,096	392,612	395,446	423,456	395,038	382,281	384,954	398,665	399,230	407,398	集計中				
						NOx排出量(同)	t/年	2,177	1,879	1,725	1,622	1,462	1,298	1,139	1,072	928	812	693	-	-	-	-	R4年度より報告不要となったため集計なし			
PM排出量(同)	t/年	97	69	60	65	43	38	33	30	26	22	22	-	-	-	-	R4年度より報告不要となったため集計なし									
		総量削減計画の進行管理	大阪	NO2高濃度予測地点における環境の状況把握	交通量調査・濃度推計、簡易測定等の実施	調査地点	地点	3	8	8	10	8	3	2	4	4	3	4	3	3	3	3	3	NO2高濃度予測地点における環境の状況を把握し、総量削減計画の進行管理に活用		
1	単体対策	独自の排出規制	埼玉	条例によるPM排出基準の設定及び運行規制				→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	PM排出削減			
			千葉	条例によるPM排出基準の設定及び運行規制	自動車のナンバープレートをビデオ撮影し、条例の適合状況を調査	通過車両ナンバープレート調査適合率	%	98.7	98.9	99	98.8	99.2	99.4	99.4	99.3	99.4	99.7	99.7	99.6	99.8	99.7	99.8	PM排出削減			
			東京	条例によるPM排出基準の設定及び運行規制				→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	PM排出削減			
			神奈川	条例によるPM排出基準の設定及び運行規制		検査台数のうちの不適合率	%	0.9	0.4	0.5	0.2	0.3	0.4	0.3	0.4	0.2	0.7	0.2	0.2	0.3	0	集計中	PM排出削減			
		監視・指導	九都県市	粒子状物質減少装置指定制度	条例によるPM規制対応に必要な装置の性能審査を共同実施	指定型式数	型式台	68	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	PM排出削減			
			千葉	路上検査等、事業者立入の実施、検査場所におけるリーフレット配布(運行規制)	事業者の立入検査や路上検査等を実施	検査台数(適合率)	(%)	6405(84.5)	4529(79.4)	3440(83.3)	2417(66.8)	1935(57.3)	1483(47.5)	1477(45.0)	1119(39.9)	563(34.1)	668(39.2)	532(29.1)	876(18.7)	934(21.8)	892(20.5)	820(18.0)	排出ガス性状の維持 ディーゼル規制の啓発 排出ガス削減			
			千葉	排出ガス対策型建設機械及び特定特殊自動車の使用並びにJIS規格軽油の使用	公共事業の工事において、環境対策として、排出ガス対策型建設機械及び特定特殊自動車の使用並びにJIS規格軽油の使用を土木工事共通仕様書に規定している。	-	-	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→				
			東京	東京都自動車公害監察員(通称:自動車Gメン)による監視指導、黒煙ストップ110番の開設	路上・物流拠点(トラックターミナル、市場)等での車両検査、ビデオカメラによる走行車両の撮影などの実施	路上・物流拠点等での取締箇所数(規制開始後累積)	箇所累積	→	→	→	→	1328	→	→	→	→	1675	→	→	→	→	1,998				
			神奈川	路上検査等の実施、検査場所におけるリーフレット配布	路上検査の実施箇所数	実施箇所数	箇所	18	8	23	21	13	18	22	20	23	5	7	10	14	9	集計中	排出ガス性状の維持			
			神奈川	条例で整備事業者の排出ガス浄化装置の点検の努力義務を規定				→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	排出ガス性状の維持			
			神奈川	点検整備推進運動	(関東運輸局実施)	イベント・講習開催	回	-	27	29	28	26	32	2	2	2	2	2	→	→	→	→	排出ガス性状の維持 ※R4年度から回数報告なし 排出ガス性状の維持ディーゼル規制の啓発 排出ガス削減			
			九都県市	SA等における車両検査及び啓発活動	SA等において、車両検査の実施やポスター、リーフレットの配布	車両検査数	台	900	993	1069	999	450	493	886	1077	657	中止	中止	中止	1092	1144	1272				
			愛知	排気ガス対策型建設機械の使用	発注する工事において、原則、排出ガス対策型建設機械を使用する	-	-	-	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→				
			愛知	国・県合同による取締り及び啓発活動の実施	国道23号において黒煙、不正軽油等の検査及びエコドライブ等の啓発を実施	実施回数	回	2	3	4	4	3	3	3	3	2	1	6	6	6	7	8	-			
			愛知	不正軽油撲滅のための広報活動		開催回数	回	-	1	1	-	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-			
			愛知	貨物自動車等の車種規制非適合車の使用抑制	発注する工事において、「自動車NOx・PM法」の対象地域外からの流入車も含め、車種規制非適合車の使用抑制に努める	-	-	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	車種規制非適合車の使用抑制			
			大阪	適正点検整備研修会(近畿運輸局)	整備管理者研修、整備主任者法令研修等の実施	受講者数	人	15,976	16,226	21,815	20,387	20,713	20,921	21,920	20,529	17,972	20,159	17,517	18,222	21,807	23,490	集計中	排出ガス性状の維持			
			大阪	路上検査等の実施、検査場所におけるリーフレット配布	自動車排出ガス等街頭検査の実施(近畿運輸局、大阪自動車環境対策推進会議、大阪市等)	検査回数	回	17	16	11	16	8	5	3	3	3	0	4	0	0	0	0	排出ガス性状の維持			
						検査台数	台	433	369	187	274	209	86	57	161	270	0	30	0	0	0	0				
			各都府県	燃料規制	税務部門と合同で路上検査や事業者の立入検査の実施。軽油の抜き調査を実施	-		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	排出ガス性状の維持、不正軽油流通抑止	神奈川: 条例に基づき、路上・拠点施設等における抜き取り検査を県税事務所と合同で実施		
			各都府県	保有車両点検の実施	日常点検表を基に車両点検実施	-		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	排出ガス性状の維持 公用車管理意識の向上 条例非適合車への粒子状物質減少装置の装着	神奈川: 条例による点検義務付け		
		排出対策補助	千葉	粒子状物質減少装置省着補助事業	県内中小企業が所有するディーゼル自動車への粒子状物質減少装置装着に対する助成(平成23年度終了)	補助件数	件	86	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2	車種規制、流入車対策	流入非適合車対策	愛知	非適合車使用抑制要綱	対策地域内通行車両のNOxPM法基準適合を要請。荷主・旅行業者の運送業者への要請・要請状況の報告。	荷主・旅行業者の運送業者への要請	事業所数	638	641	673	672	669	658	655	627	625	600	553	547	530	522	集計中	NOx・PM法非適合車の対策地域内通行抑制			
			大阪	条例に基づく流入車規制	対策地域内を発着する車両はNOx・PM法排出基準適合車使用を義務付け	対策地域内を発着する車両はNOx・PM法排出基準適合車等標章(ステッカー)貼付を義務付け(平成28年度事業終了)	適合車等標章交付枚数	枚	82,691	81,754	79,945	86,681	81,282	80,468	-	-	-	-	-	-	-	-				
						車種規制適合車等使用命令・氏名等の公表	命令・公表者数	者	-	16	14	4	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
						一部地域内通行車両のNOxPM法基準適合義務付け	条例規制地域内NO2年平均値推移	ppm	0.024	0.022	0.023	0.022	0.022	0.019	0.021	0.018	0.017	0.016	0.016	0.015	0.014	0.013	0.013			
					条例規制地域内SPM年平均値推移	mg/m3	0.021	0.020	0.022	0.020	0.019	0.018	0.018	0.016	0.015	0.015	0.014	0.014	0.014	0.013	0.015					
					カメラ検査違反率	%	0.5	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.07	0.05	0.05	0.04	0.03	0.04	0.01	0.01					
				路上検査等の実施、リーフレット配布	運行規制周知のリーフレット配布	配布枚数	枚	5610	5610	5660	4660	3830	3515	2815	3115	785	585	825	625	625	575					
					街頭検査(兵庫国道事務所等と合同検査)	違反率	%	2.8	1.6	2.1	0.9	0	0	2.1	0	0	0	0	0	0	0	0				
		適合車早期転換促進支援	神奈川	新車代替融資	中小企業制度融資による融資	補助件数	件	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	集計中				
		三重	環境保全資金融資	低公害車・NOxPM低減装置装着・基準適合車への買い替え等への融資	融資件数	件	4	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-				

総量削減基本方針の施策に関する基本的事項	1. 施策名	2. 自治体名等	3. 事業名	4. 概要	5. 定量指標	単位	定量指標の実績推移															7. 効果 (実績・効果指標のないもの等)	8. 備考	
							平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度			
3	低公害車普及促進	低公害車導入補助	埼玉	次世代自動車普及促進事業	運送業者のHV、CNGトラック・バス等補助(H25で事業終了) EV、PHV等補助(R7で事業終了)	車両数	台	51	19	30	-	-	-	-	-	-	-	1,700	2,939	2,145	2,002			
			千葉	中小企業振興資金(環境保全資金)融資及び利子補給	中小企業者等を対象に低公害車の購入、粒子状物質減少装置の購入等に対して、融資及び利子補給(利子補給はH26で事業終了)	事業認定	件	1	0	4	11	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	低公害・低燃費車の普及促進	
			一部市区町村	低公害車普及促進施策	・低公害車購入費補助 ・低公害車用燃料供給施設に対する補助		実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	低公害車の普及	神奈川県:自動車税等の減免、低公害車の導入補助・融資、駐車場等利用料の減免	
			東京	低公害・低燃費車の導入融資あっせん	民営バス事業者に対する国の定める優良ハイブリッドバス等の導入補助、中小企業者が低公害車等に代替するための低利融資あっせんと利子補給		台	155	196	76	73	44	66	62	31	19	7	7	13	4	7	9	低公害・低燃費車の普及促進	
			東京	ZEV普及促進事業(電気自動車・プラグインハイブリッド自動車等)	電気自動車及びプラグインハイブリッド車の購入補助		台	280	419	199	227	216	122	352	338	2376	2523	4,008	8,929	15,885	13,280	12,258	低公害・低燃費車の普及促進	平成27年度までは「電気自動車等導入普及促進事業」(中小企業向けEV・PHV導入補助)。平成28年度から「電気自動車等の普及促進事業」。平成31年度から個人・大企業にも対象を拡大。
			東京	EVバス・EVトラック導入促進事業	EVバス・EVトラックの導入等を補助		台												80	205	444	低公害・低燃費車の普及促進		
			東京	充電設備普及促進事業	電気自動車用充電器の導入補助	基数	基	8							0	5	18	61	55	135	217	694	低公害・低燃費車の普及促進	平成21～23年度までは「電気自動車用急速充電器導入補助」。平成30年度から令和4年度までは「充電設備導入促進事業」
			東京	一般貨物自動車運送事業者等に係る低公害・低燃費車導入促進補助	ハイブリッドトラック等の購入補助		台	73	272	184	133	136	102	97	123	97	50	41	16	60	2	85	低公害・低燃費車の普及促進	
			東京	東京都民営バス事業者に係る低公害・低燃費車導入促進補助事業	ハイブリッドバスの購入補助		台	9	8	15	18	13	15	12	17	20	13	8	0	11	34	57	低公害・低燃費車の普及促進	
			東京	次世代タクシーの普及促進事業	電気自動車等タクシー及び環境性能の高いUDタクシー導入補助		台						6	84	3,282	5,698	3,805	1,044	2,125	1,776	1,814	1,939	低公害・低燃費車の普及促進	
			東京	ZEV普及促進事業(燃料電池自動車)	燃料電池自動車の購入補助		台					79	150	137	158	387	96	350	190	91	103	68	燃料電池自動車の普及促進	
			東京	燃料電池バス導入促進事業	燃料電池バスの導入を補助		台						2	3	11	27	42	8	9	19	17	19	燃料電池自動車の普及促進	
			東京	燃料電池等トラック実装支援事業	燃料電池等トラックの導入費・燃料費を補助		台													-	-	48	燃料電池自動車の普及促進	
			東京	燃料電池タクシー導入促進事業	燃料電池タクシーの導入費・燃料費を補助		台															12	低公害・低燃費車の普及促進	
			東京	ZEV導入促進税制	電気自動車・プラグインハイブリッド車・燃料電池自動車に対する自動車税種別割の免除を行う。(令和元年9月30日以前は自動車二税の免除) ※令和元年10月1日より「自動車税」は「自動車税種別割」へ名称変更された。また、自動車取得税は廃止となり、新たに「自動車税環境性能割」が導入された。(次世代自動車の自動車税環境性能割は、新車・中古車を問わず非課税。)	自動車税種別割の軽減額 ※令和元年9月30日以前は自動車二税の軽減額	千万円	約2	約6	約12	約20	約25	約32	約43	約44	約51	約50	約61	約69	約88	約108	約144	低公害・低燃費車の普及促進	令和2年度までは「次世代自動車導入促進税制」令和3年度から事業名称を「ZEV導入促進税制」と変更。
			東京	低公害・低燃費車の駐車料金割引制度	低公害・低燃費車、次世代自動車について東京都及び区町営駐車場の料金割引	箇所数	箇所	→	→	→	308	298	→	→	→	→	255	256	250	256	247	247	低公害・低燃費車の利便性向上による普及促進	
			愛知	低公害車導入促進費補助金	運送業者・中小事業者の低公害トラック・バス導入補助	車両数	台	198	138	106	96	120	308	297	243	797	702	789	1291	1474	783	903		※平成31年度に先進環境対応自動車導入促進費補助金に名称変更
			愛知	EV・PHVに対する自動車税の課税免除	令和8年度末までに新規登録を受けた自動車が対象				→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	EV・PHVの普及促進	
			三重	自動車NOx等対策推進事業	運送業者・中小事業者のCNGトラック・バス導入補助	車両数	台	1	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			東京	次世代自動車充電インフラ設置に係るビジョン	国の補助事業を活用し都内の充電インフラの整備促進を図るためのビジョン(平成26年度で事業終了)	認定箇所数 普通充電器・急速充電器合計	箇所	-	-		1386	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		普通充電器及び急速充電器の平成25、26年度における合計数
			大阪	次世代自動車充電インフラ設置に係るビジョン	国の補助事業を活用し府内の充電インフラの整備促進を図るためのビジョン	認定基数	基			71	263	513	239	57	21	6	1	26	157	725	1,488	集計中		平成28年度以降の基数は(一社)次世代自動車振興センター補助採択数
			兵庫	次世代自動車充電インフラ設置に係るビジョン	国の補助事業を活用し県内の充電インフラの整備促進を図るためのビジョン(平成27年12月に受付終了)	認定基数	基			176	361	703	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			兵庫	低公害車導入支援事業	県内事業者への低公害車導入補助(緑ナンバー、白ナンバー)	車両数	台	73	78	88	94	71	77	79	62	65	57	43	66	124	76	91		
			兵庫	低公害車導入支援事業	フェリーを相当程度利用する事業者のトラック・バスへの排ガス低減装置装着	車両数	台	3	2	1	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			兵庫	水素ステーション整備費補助事業	県内に水素ステーションを設置する事業者に対し、整備に要する費用の一部を補助する。	設置基数	基									0	1	0	1	1	1	0		
			兵庫	燃料電池バス・トラック導入促進補助事業(車両導入費支援)	県内に使用の本拠を置く燃料電池バス・トラックを導入する事業者等に対し、車両本体価格の一部を補助する。	車両数	台										1	-	1	-	0	2		
			兵庫	燃料電池バス・トラック導入促進補助事業(燃料費価格差支援)	県内に使用の本拠を置く燃料電池バス・トラックを導入した事業者等に対し、既存燃料(軽油)との差額の一部を補助する。	車両数	台															2		令和7年度より、事業追加
			兵庫	低公害車導入支援事業	最新規制適合車購入資金融資	車両数	台	2	2	1	2	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0		
			兵庫	低公害車導入支援事業	最新規制適合車代替促進特別貸与制度、最新規制適合車等代替促進特別融資(～平成26年度末終了、平成26年度以降上記に統合) ※	車両数	台	3	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			各都府県	運輸事業振興助成交付金事業(バス等導入助成事業)(トラック等環境保全対策事業)	バス協会・トラック協会に対し、低公害車低燃費車等の導入のための交付金の交付			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	低公害車の普及	神奈川県:実施なし

総量削減基本方針の施策に関する基本的事項		1. 施策名	2. 自治体名等	3. 事業名	4. 概要	5. 定量指標	単位	定量指標の実績推移																7. 効果 (実績・効果指標のないもの等)	8. 備考
								平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度			
		事業者の取組 推進	東京	環境確保条例による大規模事業者への導入義務づけ				→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	大規模事業者における低公害車導入促進	(平成28年度から改正)令和3年度末までに都の定める特定低公害・低燃費車の15%以上導入(特定低公害車・低燃費車の基準及び導入率算定の基準も改正) (令和4年度から改正)令和8年度末までに都の定める特定低公害・低燃費車の30%以上導入及び乗用車における非ガソリン車の20%以上導入	
			埼玉	条例による導入義務づけ	200台以上使用する事業者に低公害車4%以上、低燃費車20%以上導入義務づけ	低燃費車の導入率 (200台以上使用者)	%	29.6	36.4	41.5	48.3	51.8	59.8	65.1	71.5	76.2	74.2	78.6	79.1	79.9	81.3	集計中			
			千葉	条例による導入義務づけ	200台以上使用事業者に平成32年度までに低公害車40%以上導入の義務づけ	導入率	%	51.1	55	64.8	70.2	74.0	78.8	81.9	86.0	88.4	88.8	89.8	90.6	92.2	92.9	集計中	低公害車の導入率の向上		
			愛知	条例に基づく低公害車の導入義務	県内で使用する自動車(乗用車換算)の事業者(特定自動車使用事業者)に、一定割合以上の低公害車を導入するとともに、その状況について知事へ報告することが義務づけ	低公害車導入台数		53,036	55,437	56,404	61,294	60,844	65,078	65,028	66,954	69,943	66,823	61,699	57,697	60,006	59,107	集計中			
			愛知	自動車エコ事業所認定制度	エコカー導入、充電設備一般開放、グリーン配送等に積極的に取り組む事業所を認定、表示板交付、県Webページ公開。平成23年度までに累計97事業所。	認定事業所数(累計)	—	97	97	98	99	104	106	109	111	131	136	140	143	142	140	140			
			愛知	次世代自動車先端技術研修	中堅・中小の自動車部品メーカーの次世代自動車への展開を図るため、技術者等を対象に、次世代自動車の部品に関する新技術の研修を実施	参加者数	人	—	38	37	43	83	112	125	131	68	123	105	62	61	69	63			
		公共率先使用	千葉	公用車への率先導入	千葉県公用車へのエコカー導入方針を毎年度策定	低公害車の導入率 (エコカー導入台数/ 全自動車導入台数)	%	96.5	96.4	88.9	97.1	97.1	97.7	96.7	99.3	62.4	91.5	55.3	100	100	100	—	低公害車普及促進	令和4年度以降は電動車(代替不可除く)の導入率(千葉県公用車への電動車導入方針を毎年策定)	
			神奈川	公用車への率先導入		低公害車導入率	%	69.6	67.4	63.4	62.6	59.8	60.5	58.6	57.6	55.1	74.3	75.4	80.3	76.9	20.7	集計中	※R6年度から第3次計画にあわせて、低公害車の中でも電動車に限った導入率に変更		
			大阪	公用車への率先導入	大阪府エコカー導入指針に基づく公用車へのエコカー率先導入(大阪府)	エコカー導入状況	台	324	342	352	384	432	481	525	547	580	582	604	595	553	261	集計中			
						割合 (%)		37	41	41	45	51	56	61	64	67	70	71	71	66	31	集計中			
			兵庫	公用車への率先導入		公用車に占める低公害車割合	%	51.8	53.8	52.1	52.6	50.3	51.8	50	44.7	42.2	39.7	47.2	50.6	53.0	51.0	集計中		R7年度、集計中	
			愛知	公用車への率先導入	県公用車への次世代自動車等先進エコカー導入	台数		—	99	104	116	138	153	173	221	251	319	347	375	196 ※1	242 ※1	集計中		令和5年度よりあいちエコスタンダード改定に伴う集計方法の変更あり。 ※1内訳:FCV、EV、PHV、HV	
			東京	公用車への率先導入	ゼロエミッション都庁行動計画に基づき、庁有車における乗用車(特種車両等を除く)について、R6年度末までの非ガソリン車の導入率100%を目標設定	乗用車非ガソリン車導入率	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	69	73	90	93	99.6	集計中	「東京都環境基本計画」に掲げる2030年目標(カーボンハーフ)に対し、都自らが率先的に対策に取り組むことで目標達成を牽引		
			東京	グリーン購入・グリーン配送への反映	契約時に環境負荷の大きな車を排除する履行条件付与			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	発注先事業者における環境負荷の低い車両の導入や使用を促進		
			神奈川	グリーン配送推進	指針により県の物品配送・廃棄物搬出に低公害車利用			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	低公害車の使用やエコドライブの実施の推進		
			愛知	愛知県グリーン配送	配送に低公害車使用を使用			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	排出ガス削減	
			大阪	グリーン配送推進	購入する物品の配送にグリーン配送適合車の使用を要請 大阪市・神戸市との相互認定	適合車登録台数(大阪府)	台	9,356	9,580	9,845	10,197	10,480	10,790	10,969	11,216	11,384	12,323	12,869	13,860	14,143	15,263	集計中			
			一部市区町村	公用車への率先導入	・低公害車の導入 ・乗用車ベースの公用車のほか、消防車、救急車、清掃車等への低公害車の導入 ・電気、HV等の導入 ・リース車両に対する低公害車の導入			実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	低公害車普及促進	神奈川:公用車等における低公害車の優先的な導入に係る方針を策定する等により計画的な導入に努めている。R6年度計画より、低公害車の中でも電動車の優先的な導入を推進するものとして対象を変更した。
		地域的取組	愛知	EV・PHVタウン事業の推進	地域組織「あいちEV・PHV普及ネットワーク」で需要創出、インフラ整備、普及啓発に取組み、効果も検証	あいちEV・PHV普及ネットワーク参画団体数	—	85	87	95	98	99	97	96	95	92	93	92	92	92	91	89			
			大阪	おおさか電動車協働普及サポートネットによるエコカー普及促進	平成32年度までに府内の自動車の2台に1台をエコカーにすることを目標に、大阪エコカー協働普及サポートネットにおいて、率先導入、啓発活動等を実施	展示・試乗会実施回数	回	9	11	10	2	9	15	12	9	10	3	6	13	14	7	集計中			
			大阪	おおさか電動車協働普及サポートネットによる燃料電池自動車の普及促進	・おおさかFCV推進会議において、燃料電池自動車等水素関連製品・技術の普及促進に向けた活動を実施 ・大阪府内における水素ステーション整備計画の策定(H27.1)			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	燃料電池自動車の普及促進	平成15年11月発足の「おおさかFCV推進会議」から「大阪次世代自動車普及推進協議会」を経て、令和3年度に「おおさか電動車協働普及サポートネット」として再編成	
			関西広域連合	関西広域連合における電気自動車普及促進	充電設備広域マップ作成(2011年度)、EV・PHV写真コンテスト実施(2012～2018年度)等の啓発活動を実施(啓発資材の配布)			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	EV利用者の利便性向上、EV認知度向上		
			大阪、兵庫	「近畿スマートエコ・ロジ協議会」による次世代自動車の普及促進	国、自治体、関係団体、産業界及び学識者の連携による次世代自動車の普及啓発(令和元年度終了)				実施	→	→	→	→	→	→	→	—	—	—	—	—	—	環境関係イベントなどを通じた次世代自動車の普及啓発		
			愛知	あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会の開催	次世代自動車(EV,PHV,FCV)の効果的な普及や燃料供給インフラの整備推進を図る	開催回数		—	—	2	1	1	1	1	1	1	1	1	—	—	—	—		令和3年度以降休止中	
		愛知	あいちFCV普及促進協議会の開催	愛知県地域において、FCVや水素ステーションに関する実証実験の取組や普及啓発などを協議、推進	開催回数		1	1	2	2	2	2	2	2	1	2	1	1	1	2	1	1			

総量削減基本方針の施策に関する基本的事項	1. 施策名	2. 自治体名等	3. 事業名	4. 概要	5. 定量指標	単位	定量指標の実績推移																	7. 効果 (実績・効果指標のないもの等)	8. 備考
							平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度				
4 エコドライブ普及促進	条例等による推進	埼玉	地球温暖化対策推進条例による推進	30台以上使用事業者のエコドライブ推進者選任等			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	事業者におけるエコドライブ推進体制構築を通じた推進 制度の周知によるアイドリングストップ推進				
		埼玉	県環境保全条例に基づくアイドリング禁止	自動車使用者のアイドリング禁止、駐車場管理者の周知義務をリーフレット配布により周知			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→					
		千葉	県環境保全条例に基づくアイドリング禁止	自動車使用者のアイドリング禁止、駐車場管理者の周知義務をリーフレット配布により周知	年度毎の立入事業者数に対する設置率	%	84.7	91.9	94.2	89.7	91.3	86.5	93.0	93.1	93.3	57.6	52.7	29.3	50.9	67.4	62.1	駐車場利用者への周知によるアイドリングストップ推進			
		東京	環境確保条例に基づくエコドライブ努力義務規定	H20年6月に運転者・事業者のエコドライブ努力規定新設			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	エコドライブ推進			
		東京	条例によるアイドリングストップ義務付け	運転者の義務、事業者及び駐車場管理者の運転者への指導義務、20台以上駐車場に周知義務			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→				
		神奈川	条例によるアイドリングストップ義務付け	運転者の義務、事業者及び駐車場管理者の運転者への指導義務、500m2以上の駐車場管理者の周知義務			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	アイドリングストップの推進			
		愛知	条例によるアイドリングストップ義務付け	運転者義務、事業者の従業者への指導義務、500m2以上の駐車場設置管理者の周知義務			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	排出ガス削減			
		三重	条例によるアイドリングストップ義務付け	運転者への義務づけ			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	アイドリングストップの推進			
		大阪	条例によるアイドリングストップ義務付け	運転者の駐車時アイドリングストップ義務、事業者の従業者への指導義務、駐車場設置管理者の利用者への周知義務			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	アイドリングストップの推進			
	講習会	兵庫	条例にアイドリング禁止規定	運転者における停車時アイドリングを禁止			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	アイドリングストップの推進			
		埼玉	講習会等の実施		セミナー・講習実施回数	回	13	21	24	26	11	16	16	14	12	4	2	5	3	2	11				
		九都県市	教習所でのエコドライブ実技講習会	JAFとの共催で実技講習会を年2回×4場所(都県ごと)実施	参加人数	名	112	128	120	113	109	137	128	129	129	中止	中止	中止	中止	12	-	0	エコドライブによる燃費改善	令和5年度は、産業廃棄物処理業者に向けたセミナーを実施	
		千葉	事業者向けセミナー、職場出前講座	事業者を対象としたセミナーの実施や県職員を対象とした職員出前講座の開催	開催実績	回	出前1 セミ1	出前3 セミ1		0	出前1	0	出前1	0	0	0	0	0	セミ1	0	0	0	エコドライブによる燃費改善		
		神奈川	地域主催のエコドライブ講習会	九都県市、トラック協会、市町等が開催※オンライン・e-ラーニング含	開催実績	回	7	9	11	10	10	13	15	11	11	6	7	7	6	4	集計中				
		愛知	教習所等での県民対象実技講習	JAFと地元市等との連携で実技講習会実施	開催実績	回	5	3	3	3	3	3	3	3	3	1	0	→	→	→	→	→	令和4年以降、オンラインに移行		
		大阪	エコドライブ講習会の開催	エコドライブ講習会(出前講習、実車講習、講師養成研修)の開催	講習会開催団体数(府内市町村等)	団体	7	7	8	12	13	9	14	15	12		6	6	7	8	集計中				
	情報提供	兵庫	リーフレットの配布		開催回数(大阪府)	回	20	26	29	32	13	12	10	10	12	1	1	1	1	1	1				
		千葉	リーフレットの配布、県民だより・千葉日報等による周知	リーフレット、タオル、ステッカーをイベント時や事業者等に配布、県民だより・千葉日報等の広報媒体によるエコドライブの周知	リーフレット配布枚数	枚	4,210	5,997	4,005	5,800	6,882	5,306	4,142	4,861	8,874	3,963	1,386	2,367	2,770	4,460	7,530				
							随時配布					随時配布					随時配布					エコドライブの普及啓発による燃費改善			
		神奈川	池上測定局(川崎市)NO2情報システム	NO2高濃度時に登録アドレスあてに情報提供、エコドライブ実施や不要不急の自動車利用自粛の呼びかけ	発信回数	回	9	12	3	4	11	3	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0			
		愛知	道路沿道環境状況予測システム(名古屋市南部、岡崎市大平地区)	NO2・SPM日平均値の環境基準値超過が予測される場合、道路交通情報板によりドライバーに協力を呼びかける	表示依頼回数	回	14	10	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支援	神奈川	エコドライブシミュレータ貸出し	市町村、関係団体への貸出し	貸出し回数	回	-	0	5	4	2	4	6	5	0	0	1	1	1	2	集計中					
	東京	燃料電池バスの走行実証実験・導入		車両数	台					実証実験実施						-	-	-	-	-		低公害・低燃費車の普及促進			
	東京	電気自動車タクシーによる実用性実証試験走行事業	都内の道路や交通状況における電気自動車の有効性や実用性の検証等をするために調査を実施			実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	低公害・低燃費車の普及促進				
	東京	水素ステーション整備箇所数		整備箇所数	箇所				4	7	11	12	14	17	21	21	21	21	21	21	燃料電池自動車の普及促進				
	東京	エコドライブの推進	エコドライブシミュレータの貸出	貸出回数	回				13	7	5	4	5	5	6	1	0	0	0	1	1				
	東京	エコドライブの推進	HPIにエコドライブ講習サイトを設ける			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→					
	大阪	燃費計、エコドライブシミュレータの貸出し	事業者等への貸出し	燃費計貸出回数	回	2	0	6	4	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1	エコドライブの推進			
				エコドライブシミュレータ貸出回数	回			6	23	17	16	13	15	17	1	1	7	8	10	5					
	大阪	エコドライブステッカーの配布	事業者等への配布	配布枚数(事業者数)	枚(社)							5672(29)	1880(15)	1499(11)	139(8)	75(3)	83(8)	395(11)	130(2)	60(2)	エコドライブの推進				
	兵庫	エコドライブシミュレーター貸出し	市町村、関係団体への貸出し	貸出し回数	回	12	7	6	5	12	8	6	5	4	0	1	5	7	9	4					
	神奈川	エコドライブ推進協議会	講習会、荷主企業との連携と意識向上、フォーラム開催等 ※R7.3.解散			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	関係事業者の意識向上を通じたエコドライブの普及促進				
地域取組	千葉	イベントでのエコドライブの啓発活動	県内市町村が主催する環境イベントなどによる県民への啓発	イベント出展回数		2	2	3	1	5	18	13	9	8	1	1	7	10	12	5					
	九都県市	エコドライブステッカー、燃費記録帳の配布	講習会、イベントでのエコドライブステッカーや燃費記録帳の配布			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	ドライバーの意識向上を通じたエコドライブ推進	神奈川:各イベント・検査時にエコドライブステッカー等の配布実施			
	兵庫	エコドライブ運動推進本部	街頭啓発やイベントでのキャンペーンなどによる県民への啓発	エコドライブ普及啓発事業件数	件	12	16	18	21	27	20	13	14	13	13	14	27	20	31	18					
	愛知	エコドライブの普及促進	県内の自動車学校を通じ、運転免許取得予定者へリーフレットを配布			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	ドライバーの意識向上を通じたエコドライブ推進				
	東京	貨物輸送評価制度	貨物運送事業者のエコドライブ等の取組を評価(ベンチマークを設定し事業者の1台ごとの実走行燃費を評価)	評価取得事業者数	事業者	115	149	192	229	264	281	301	344	346	366	366	390	403	410	402	評価取得事業者においては第3者評価を受けていない事業者と比較して約2割の燃費改善効果あり				
	5 交通需要の調整・低減	地域取組	東京	TDM東京行動プランに基づくTDM施策の推進	TDM東京行動プランに基づくTDM施策の推進			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	カーボンマイナスの視点を取り入れた「環境交通(TDM)施策」として推進 局地汚染対策に係る効果的な対策の検討・推進				
		神奈川	かわさき自動車環境対策推進協議会	事業者、市民、関係団体及び関係行政機関で構成し、啓発等普及推進			実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→					
	神奈川	秦野市TDM実施計画	事業所エコ通勤デー、交通スリム化キャンペーンやイベント、教育	エコ通勤デー参加者	人	-	-	43,551	45,023	49,034	49,970	53,672	53,217	55,236	33,549	26,598	21,319	25,040	23,995	集計中					
	大阪	自動車から公共交通への転換促進モデル事業	効果的な取組の情報発信、バスマップの更新、交通環境学習の推進等			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	交通需要マネジメントの推進				
モーダルシフト公共交通機関利用促進	大阪	モーダルシフト等推進事業(近畿運輸局)	モーダルシフトに係る運行経費を補助	採択件数	件	7	3	2	1	2	2	2	0	3	0	0	0	2	2	集計中					
	各都府県	公共交通機関の整備及び利便性向上、コミュニティバス運行				→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→		神奈川:県内市町においてコミュニティバスの運行等実施			
	千葉	公共交通機関の整備及び利便性向上	・駅舎等へのエレベータ、ホームドア及び点状ブロック等設置の市町村への補助 ・バス事業者へのノンステップバス導入、バス停施設整備への補助 ・駅前広場、駐輪場整備 ・市町村のコミュニティバス・乗合タクシー運行、生活交通路線運行維持補助			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	公共交通機関の整備及び利便性向上				
	愛知	〃	〃	採択件数(ホームドア補助金)	件										1	1	1	-	-	-	-	公共交通機関の整備及び利便性向上 愛知:ホームドア補助金の件数。令和元年度から令和3年度にかけてJR金山駅東海道本線の下下線ホームに整備。			

総量削減基本方針の施策に関する基本的事項		1. 施策名	2. 自治体名等	3. 事業名	4. 概要	5. 定量指標	単位	定量指標の実績推移																		7. 効果 (実績・効果指標のないもの等)	8. 備考
								平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度					
			東京	パーク&バスライド	新宿区が導入した新宿駅周辺循環バス(新宿WEバス)と、都庁第一本庁舎駐車場を活用して、パーク&バスライドを実施			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	自動車走行距離の削減及び公共交通機関の利用促進	令和8年3月31日をもって終了。		
			東京	環境交通キャンペーン実施	公共交通利用の促進 エコボーナスキャンペーン(ポイントの付与)			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	普及啓発			
			神奈川	廃棄物鉄道輸送の実施	川崎市で内陸部から臨海部へ貨物線を利用して鉄道輸送			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	自動車交通量の緩和		
			神奈川	パーク&(レール・バス)ライド	県内一部の市町において実施			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	マイカーの使用軽減		
			神奈川	観光地の環境手形発行	鎌倉フリー環境手形(切符)	切符発行数	枚	10,814	12,558	12,197	15,904	17,758	22,971	25,903	22,730	18,095	2,175	942	4,654	4,679	4,516	集計中					
			大阪	バスロケーションシステムの整備(大阪市)	バスの利便性向上のため、バスロケーションシステムを整備	整備状況(累計)	基	719	710	694	686	676	671	668	-	-	-	-	-	-	-	-				大阪シティバス株式会社に事業引継ぎ(H30～)	
			各都府県警察	公共車両優先システムPTPS整備	バス等の大量公共輸送機関を優先的に走行させる信号制御を行い、定時運行と利便性の向上を図る	交差点数(対策地域内)	箇所	1,416	1,489	1,510	1,601	1,599	1,675	1,749	1,807	1,908	1,955	1,962	1,952	1,965	1,965	1,920			公共交通機関の利便性向上		
			各都府県警察	同上	同上	延長(区間数)	km	440.4	458.4	493.8	511(99)	525.8(101)	556.1	589.7	606.6	627.4	644	647.1	645.1	648.1	649.1	645.4			公共交通機関の利便性向上		
			愛知	パーク&ライド駐車場の運営	パーク&ライド駐車場を整備し、自家用車からリニモ(愛知高速交通東部丘陵線、常電導磁気浮上式リニアモーターカー)、公共交通機関への利用転換を促進	駐車可能台数	台	231	287	287	287	287	306	306	306	306	306	→	→	→	→	→			令和3年以降、一部市において実施		
		自転車利用の推進	各都府県	自転車走行空間整備、駐輪場整備	駐輪場、自転車走行レーンの整備			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	自転車利用の安全性と利便性向上によるマイカーの使用軽減	神奈川:県内市町においてレンタサイクル・自転車ステーションの設置等実施	
			東京	東京都自転車活用推進計画	自転車通行空間の整備	自転車通行空間の整備延長の累計(都道・臨港道路等)	km	→	→	→	→	→	→	→	→	331	352	371	403	430	442	集計中			自転車が行きやすい空間を確保	令和2年度までは「自転車通行空間整備」	
			東京	自転車の利用促進	自転車シェアリングの普及促進	自転車シェアリング実施自治体数	区市										29	29	35	36	49	50			普及啓発		
			東京	環境交通キャンペーン実施	東京シティサイクリングの一環として、自転車の利用促進、持続可能な環境交通等についての紹介、自転車の安全教室、環境体験学習、アンケート調査などを実施(平成25年度で事業終了)			→	→	→	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			普及啓発		
			神奈川	自転車の利用促進	レンタサイクル、シェアサイクルの促進													→	→	→	→	→			マイカーの使用軽減 ※R2年度以前から実施		
			愛知	リニモを利用する方を対象とした登録制のレンタサイクル事業	リニモ沿線における公共交通の利用促進と地球温暖化防止のため、沿線大学や企業等の従業員に対して登録制のレンタサイクルを実施し、パーク&ライドの一環として、自転車を対象としたリニモへの通勤・通学利用転換事業を実施	レンタサイクル台数	台	140	140	140	70	70	70	70	70	70	70	70		→	→	→				令和5年以降、一部市においてレンタサイクル支援。	
			兵庫	自転車利用に係る計画策定	市町における、自転車走行空間整備計画の策定	計画策定済み全市町村数(対策地域内)	件	2	4	4	5	6	8	9	16	18	21	21	21	22	23	24			自転車通行空間の整備による利便性と安全性の向上		
		カーシェアリング マイカー使用抑制	大阪	公用車EVカーシェアリング(堺市)	公用車のEVを市民が共同利用できるようカーシェアリングを実施(EV:5台)(H23～H27)			実施	→	→	→	→	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			EVの普及、カーシェアリングの普及		
			神奈川	ノーマイカーデーの実施	市町村職員への取組呼びかけ、事業所での実施	実施市町村数	ー	5	8	9	8	9	8	6	5	5	3	4	2	5	5	集計中					
			大阪	エコ通勤優良事業所認証制度実施(近畿運輸局)	エコ通勤に関する取組みを積極的に推進している事業所を認証・登録し、その取組みを周知	認定取得事業所数(累計)	ー	47	45	45	43	37	38	25	24	24	20	19	18	19	19	集計中					
			愛知	エコモビリティライフの推進	クルマと公共交通、自転車、徒歩などをかきこく使い分けて、環境にやさしい交通手段を利用するライフスタイルである「エコ モビリティ ライフ」(「エコモビ」)を県民運動として推進。	協議会構成員数		159	168	173	178	186	192	217	235	253	298	338	346	364	372	377					
			三重	「みえエコ通勤デー」など、企業と協働した通勤対策の実施	エコ通勤	参加企業・団体数		27	27	26	28	34	24	31	31	31	31	-	-	-	-	-				令和3年度以降も継続して「みえエコ通勤デー」の取組は実施しているが、令和3年度から当取組の仕組みに変更があり、参加企業・団体の募集が無くなった。	
6	交通流対策推進	道路整備	各都府県、道路管理者	幹線道路ネットワーク整備、立体交差化、交差点改良	・右左折レーン設置などの交差点改良 ・放射道路、環状道路、バイパス等道路ネットワークの整備 ・道路拡幅 ・退避所設置 ・連続立体交差化事業			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	安全で円滑な道路交通の確保を図る	埼玉:継続して実施 神奈川:県・横浜市・川崎市・相模原市において幹線道路等の整備・鉄道立体交差事業等を実施		
			兵庫	「渋滞交差点解消プログラム」に基づく重点的な渋滞交差点対策実施(～R5) 「主要渋滞箇所」に基づく重点的な渋滞交差点対策実施(R6～)	「渋滞交差点解消プログラム(H21～25)」及び「新渋滞交差点解消プログラム(H26～30)」に基づく、右折車線設置やバイパス整備等による渋滞交差点解消・緩和対策の重点的な実施。	渋滞交差点の解消・緩和箇所数(対策地域内)	箇所	10	11	11	3	7	7	9	9	2	5	4	6	3	0	6			渋滞解消による交通流円滑化	～R5:渋滞交差点解消プログラム R6～:主要渋滞箇所 R6から事業プログラムが変更されました。	
		環境ロードプライシング	大阪、兵庫	環境ロードプライシングの実施(阪神高速道路株)	国道43号・阪神高速3号神戸線沿道の大気環境改善のため、阪神高速5号湾岸線において、環境ロードプライシングを実施			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	交通流円滑化			
			広報	大阪、兵庫	国道43号・阪神高速3号神戸線における大気環境改善に向けた交通需要軽減キャンペーン(近畿地方整備局、近畿運輸局、阪神高速道路株)	毎年2月に、道路情報板、ラジオ等を活用し、国道43号・阪神高速3号神戸線から阪神高速5号湾岸線への迂回を呼びかけ			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	交通流円滑化			
		交通管理	大阪	阪神高速5号湾岸線への迂回協力の情報配信(近畿地方整備局)	国道43号のNO2濃度が高くなった場合に、ホームページ掲載やメール配信により、阪神高速5号湾岸線への迂回の協力要請				実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	交通流円滑化		
			各都府県警察	交通規制の見直し等				→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	交通流円滑化	交通規制が実態に合わなくなった場合は必要な見直しを行っている。	
			各都府県、道路管理者	道路情報設備運用、駐車場案内システム、ETCレーン整備運用				→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	交通流円滑化	県の事業として実施なし:三重県	
		ITSの推進、U-TMSの整備	各都府県警察	ITSの活用等による交通流円滑化のための 交通環境の整備	ITCS(高度交通管制システム)の推進、AMIS(交通情報提供システム)の整備拡充、ほか			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	交通流円滑化		
			愛知	ITSあいち県民フォーラム等を実施	産・学・行政が一体となった「愛知県ITS推進協議会」の活動として、ITSの推進に向け、県民等に普及・啓発活動等を実施	開催回数	回	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	普及・啓発活動等によるITSの具体化、実用化の推進		
		駐車対策	各都府県警察	違法駐車取締り				→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	交通流円滑化		
			各都府県	駐車場整備				→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	交通流円滑化	県の事業として実施なし:三重県	

総量削減基本方針の施策に関する基本的事項		1. 施策名	2. 自治体名等	3. 事業名	4. 概要	5. 定量指標	単位	定量指標の実績推移																	7. 効果 (実績・効果指標のないもの等)	8. 備考		
								平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度						
7	局地汚染対策	交通負荷低減	各都府県警察	交通公害低減システム(EPMS)運用	交通公害の状況に応じた交通情報提供や信号制御を行うことにより、排気ガス等を低減し、環境保護を図る	適用交差点数(対策地域内)	箇所	195	195	195	195	195	195	195	195	195	195	195	155	155	155	155	155	交差点付近の排ガス低減				
						延長(区間数)	km	52.7 (9)	52.7 (9)	52.7 (9)	52.7 (9)	52.7 (9)	52.7 (9)	52.7 (9)	52.7 (9)	52.7 (9)	52.7 (9)	32.5 (8)	32.5 (8)	32.5 (8)	32.5 (8)	32.5 (8)	32.5 (8)	交差点付近の排ガス低減				
				神奈川	環境ロードプライシング利用啓発	首都高の実施するロードプライシングの活用による対象道路からの利用転換促進を啓発(ラジオ、リーフレット等)(対象:川崎市内)		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	対策道路からの利用転換促進				
		地域取組	神奈川	かわさき自動車環境対策推進協議会と連携した取組	協議会でプランを策定し、国、県、県警、市、地域の荷主、発注者、運送事業者等での情報共有及び連携取組推進		実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	局地汚染対策に係る効果的な対策の検討・推進			
			千葉	大気汚染防止のための冬期対策	毎年11月～1月の期間、HPやチラシにより、自動車使用抑制等を周知(対象:千葉県内)		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	高濃度期における対策推進のための普及啓発		
			兵庫	窒素酸化物低減のための季節対策	毎年11月～1月の期間、関係市町・団体等に対して自動車排出ガス対策を要請する(対象:阪神地域、播磨地域の11市4町)		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	高濃度期における対策推進のための普及啓発		
		事業者対策推進	神奈川	エコ運搬制度	川崎市条例に基づき、荷主、荷受人の要請による運送事業者のエコドライブ・低公害車使用を推進。フォーラム開催	「かわさきエコドライブ宣言」の登録事業所数		1,723	1,886	2,010	2,089	2,160	2,235	2,285	2,335	2,394	2,489	2,587	2,662	2,726	2,747	2,753	2,753	運送事業者の取組推進 (「かわさきエコドライブ宣言」登録事業所数は平成21年度末690件から約4倍に増				
			神奈川	高濃度情報提供	常時監視局のNO2が高濃度となった際に迂回やエコドライブを促す電子メール配信やラジオ、道路情報板を通じた情報提供(対象:川崎市内)	発信回数	回	9	12	3	4	11	3	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
			神奈川	産業道路クリーンライン化	対象道路における低公害バス・ごみ収集車を率先導入、民間バス事業者等との連携による低公害車使用促進(対象:川崎市内)					実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	対象道路におけるNOx・PM排出削減		
			東京	局地汚染実態調査、効果調査	松原橋周辺の公定法による窒素酸化物の測定及び、交通量・ナンバープレート調査					実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	局地汚染対策の検討に活用	
			東京	東京都渋滞対策推進会議	渋滞解消の取組を実施した道路における環境調査		箇所	→	→	→	→	30	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	沿道環境濃度の低減	平成27年度までは「ハイパースムーズ作戦」、平成28年度から令和2年度までは「ハイパースムーズ東京」
			道路改善	神奈川	環境レーン	大型車に中央より車線の走行を促す(平成25年度より運用開始)				実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	沿道環境濃度の低減	
		神奈川	対象道路における大気汚染物質の浄化	土壌浄化システム、グリーンウォール、光触媒インターロッキングブロック舗装			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	沿道環境濃度の低減		
		8	普及啓発	※複数の基本的事項について横断的に普及啓発する事業																								
					千葉	エコメッセちば	エコメッセちばにて、パネル展示やエコドライブ体験、電気自動車・燃料電池自動車の展示・試乗会	出展実績	回	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	低公害車、エコドライブの普及促進、次世代自動車の認知度向上	
千葉	水素をテーマにしたエコセミナーの実施				・水素社会、燃料電池自動車、家庭用燃料電池(エコファーム)の講演・燃料電池自動車の試乗会(平成27年度のみ実施の事業)	開催回数	回					1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	燃料電池自動車の普及促進			
東京	電気自動車や燃料電池自動車の試乗実施				年二回の試乗体験実施		人				23	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
東京	E-Tokyo Festival 2024 (TOKYO ZEV ACTION)			フォーミュラE東京大会の開催に合わせて、ZEV(ゼロエミッション・ビークル)に触れ体験し、環境にやさしい東京の未来が実感できるイベントを実施	開催回数	回														1					事業者、都民への啓発			
東京	HTT普及啓発事業におけるZEVの普及啓発			プロジェクトンマッピングイベントでの庁有車の展示とEV電気による動画の放映																			実施	事業者、都民への啓発				
東京	水素社会実現に向けた普及促進			「TOKYO H2プロジェクト」にて、水素モビリティ等「水素を使うアクション」を加速させる官民連携の取組を実施																		実施	事業者、都民への啓発					
愛知	あいち地球温暖化対策フォーラムの開催			自動車利用における脱炭素化に積極的に取組み実践する事業所に自動車エコ事業所認定証を授与	参加申込人数	人	225	238	300	316	303	170	197	210	225	157	221	336	-	-	-	-	-	県民への啓発	平成28年度までは、あいち地球温暖化防止戦略あいち自動車環境戦略推進大会において授与式を開催			
愛知	あいちFCV普及促進協議会の開催			愛知県地域において、FCVや水素ステーションに関する実証実験の取組や普及啓発などを協議、推進	開催回数	回	1	1	2	2	2	2	2	1	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	官民が一体となって、県民へ啓発			
愛知	セミナーやFCV展示・試乗会の実施			セミナーやFCV展示・試乗会の実施	開催回数	回	6	10	16	26	16	16	12	14	8	2	13	19	11	7	10	10	10	官民が一体となって、県民へ啓発				
三重	パンフレット等配布、ホームページ作成			対策地域内荷主・運送業者800社にヒアリング、各種対策啓発パンフレット等を配布。NOx・PM排出量計算システムやエコドライブ計算システムをホームページで提供。			実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	大規模事業者(荷主、運送業者)、市民への啓発			
大阪	大阪自動車環境対策推進会議による啓発活動			事業者等の環境に配慮した自動車利用の取組を推進する「おおさか交通エコチャレンジ推進運動」の実施、啓発リーフレット・ポスター作成配布、セミナー開催等	エコチャレンジ登録事業者数	社	65	81	90	89	103	67	71	72	76	83	88	101	113	121	131	131	131	事業者、府民への啓発				
大阪	ホームページやメールマガジンによる情報発信				自動車環境対策に関する情報のホームページへの掲載やメールマガジン「おおさか自動車環境ニュース」の配信	メールマガジン登録者数	人	1,250	1,355	1,455	1,658	1,911	1,672	1,703	1,739	1,719	1,813	2,027	2,027	1,880	1,991	-	-	事業者、府民への啓発				
						メールマガジン配信回数	回	16	17	27	15	19	23	9	9	15	11	12	7	7	8	7	7	7	7	事業者、府民への啓発		

(各記号の取り扱い)

- ・空白: 施策の実施なし
- ・「-」: 施策は実施しているが実績なし
- ・「→」: 前年度から継続